

平成23年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見

I 審査の対象

- (1) 一般会計決算書
- (2) 国民健康保険特別会計決算書
- (3) 老人保健特別会計決算書
- (4) 後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 介護保険特別会計決算書
- (6) 朝霧園特別会計決算書
- (7) 簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 歯科保健特別会計決算書
- (13) 宅地造成事業特別会計決算書
- (14) 石井財産区特別会計決算書
- (15) 農業共済事業特別会計決算書
- (16) 水道事業会計決算書
- (17) 歳入歳出決算事項別明細書
- (18) 実質収支に関する調書
- (19) 財産に関する調書
- (20) 決算資料
- (21) 決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

平成24年8月2日(木)・3日(金)・6日(月)・7日(火)まで
農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成24年6月29日(金)

III 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、主要な施策の成果説明及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月出納検査等を参考にして審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数などは次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は9,758万2千円の黒字であり、実質収支比率は1.1%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は1億1,538万7千円の赤字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額956万6千円、繰上償還金7億9,432万3千円を加え、赤字要素である基金の取崩額1億0,916万1千円を差し引いた実質単年度収支においても5億7,934万1千円の黒字となっている。

普通会計決算概要

地方財政状況調査表（普通会計決算）

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額 A	15,097,167	16,342,613	△ 1,245,446	△ 7.6
歳出決算額 B	14,939,436	15,891,428	△ 951,992	△ 6.0
差引額 (A-B) C	157,731	451,185	△ 293,454	△ 65.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	60,149	238,216	△ 178,067	△ 74.8
実質収支額 (C-D) E	97,582	212,969	△ 115,387	△ 54.2
単年度収支額 F	△ 115,387	116,606	△ 231,993	△ 199.0
財政調整基金積立金 G	9,566	395,711	△ 386,145	△ 97.6
繰上償還金 H	794,323	322,965	471,358	145.9
財政調整基金積立金取崩額 I	109,161	440,310	△ 331,149	△ 75.2
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	579,341	394,972	184,369	46.7

（注）単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は82.7%で、前年度と比較すると2.0ポイント改善している、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあつては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は26.1%、依存財源が73.9%、経常的収入は67.1%、臨時的収入が32.9%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は44.2%で、前年度と比較すると5.2ポイント上昇している。このうち人件費は20.0%で前年度と比較すると0.7ポイント増、扶助費は6.1%で前年度と比較すると0.5ポイント増、公債費は18.1%で前年度と比較すると4.0ポイント増となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費

負担比率は23.4%で、前年度に比べると4.6ポイント上昇している。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

自主財源と依存財源

地方財政状況調査表（普通会計決算）
（単位：千円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,934,256	26.1	4,087,892	25.0	△ 153,636	△ 3.8
依存財源	11,162,911	73.9	12,254,721	75.0	△ 1,091,810	△ 8.9
合 計	15,097,167	100.0	16,342,613	100.0	△ 1,245,446	△ 7.6

経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	10,136,138	67.1	9,725,380	59.5	410,758	4.2
臨時的収入	4,961,029	32.9	6,617,233	40.5	△ 1,656,204	△ 25.0
合 計	15,097,167	100.0	16,342,613	100.0	△ 1,245,446	△ 7.6

歳出の性質区分

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,992,178	20.0	3,061,097	19.3	△ 68,919	△ 2.3
扶助費	920,786	6.1	892,994	5.6	27,792	3.1
公債費	2,698,766	18.1	2,242,116	14.1	456,650	20.4
義務的経費計	6,611,730	44.2	6,196,207	39.0	415,523	6.7
物件費	1,659,286	11.1	1,698,666	10.7	△ 39,380	△ 2.3
維持補修費	57,580	0.4	66,530	0.4	△ 8,950	△ 13.5
補助費等	849,224	5.7	812,213	5.1	37,011	4.6
その他経費	3,017,942	20.2	2,764,925	17.4	253,017	9.2
投資的経費	2,743,674	18.4	4,352,887	27.4	△ 1,609,213	△ 37.0
合 計	14,939,436	100	15,891,428	100	△ 951,992	△ 6.0

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率（普通会計決算）

項 目	平成23年度	平成22年度	比較増減
財政力指数	0.35	0.36	△ 0.01
	%	%	
経常収支比率	82.7	84.7	△ 2.0
実質収支比率	1.1	2.3	△ 1.2
公債費負担比率	23.4	18.8	4.6
実質公債費比率	14.2	14.1	0.1
将来負担比率	69.4	87.4	△ 18.0
人件費比率	20.0	19.3	0.7
扶助費比率	6.1	5.6	0.5
公債費比率	18.1	14.1	4.0
義務的経費比率(計)	44.2	39.0	5.2

年度別公債残高

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般会計合計	17,012,009	18,020,890	18,516,815	18,581,337	19,313,762
特別会計合計	12,741,033	13,668,537	14,584,227	14,926,810	15,365,365
総合計	29,753,042	31,689,427	33,101,042	33,508,147	34,679,127

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 148 億 7,272 万 5 千円、歳出 147 億 1,564 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 5,708 万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 6,014 万 9 千円を差し引いた実質収支は 9,693 万 1 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 956 万 6 千円から、取崩額 1 億 0,916 万 1 千円を差し引いた 9,959 万 5 千円が財政調整基金の 23 年度実質取崩額であるが、22 年度歳計剰余金処分による基金積立て 1 億 0,610 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 669 万 6 千円の増の 26 億 9,752 万 6 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 150 億 9,058 万円に対し、調定額 151 億 7,976 万 5 千円、収入済額 148 億 7,272 万 5 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 2 億 1,785 万 5 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 98.6% である。調定額に対する収入率は 98.0% で、不納欠損額は 467 万 8 千円、収入未済額は 3 億 0,236 万 2 千円となっている。

一般会計歳入歳出決算額

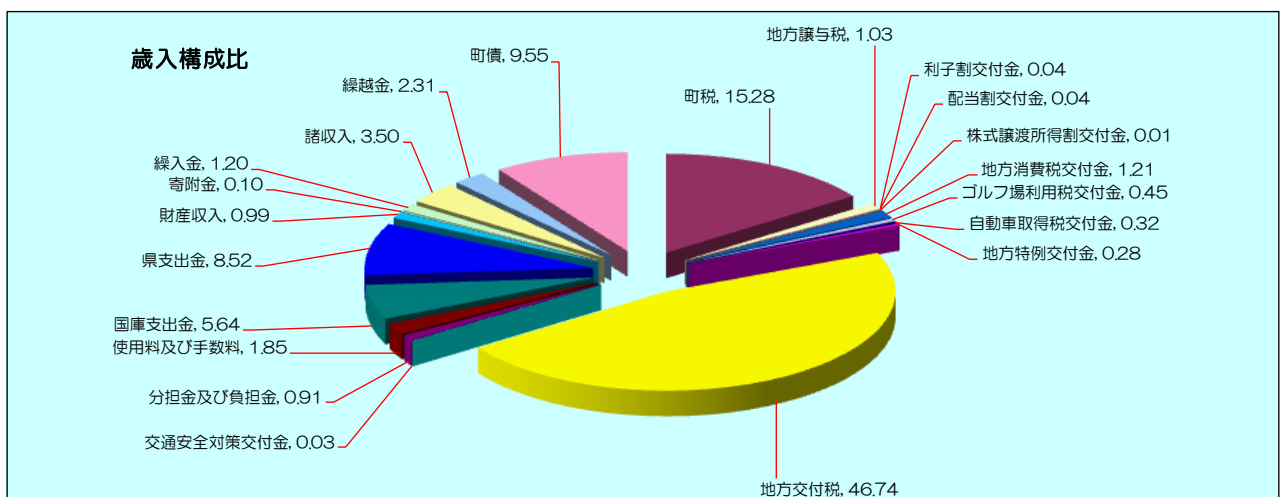
（単位：千円、%）

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	14,872,725	16,133,758	△ 1,261,033	△ 7.8
	歳出決算額	14,715,645	15,683,346	△ 967,701	△ 6.2
	差引額 A	157,080	450,412	△ 293,332	△ 65.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	57,159	238,216	△ 181,057	△ 76.0
	事故繰越し繰越額	2,990		2,990	皆増
	合計 B	60,149	238,216	△ 178,067	△ 74.8
実質収支額 (A-B) C	96,931	212,196	△ 115,265	△ 54.3	
前年度実質収支額 D	212,196	95,566	116,630	122.0	
単年度収支額 (C-D) E	△ 115,265	116,630	△ 231,895	△ 198.8	

一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円 %）

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	15,090,580	15,179,765	14,872,725	4,678	302,362	△ 217,855	98.6	98.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	15,090,580	14,715,645	206,609	168,326	△ 374,935		97.5	



(2)歳入

第5款 町税

町税の収入済額は22億7,268万4千円、調定額24億9,609万9千円に対する収納率は91.05%、予算現額に対する収入率は100.64%である。

収入未済額は2億1,873万6千円(前年2億1,376万円)、不納欠損額は467万8千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税2,395万2千円、固定資産税1億9,259万円であり、不納欠損額の主なものは、町民税85万6千円、固定資産税374万2千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位：千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,258,189	2,496,099	2,272,684	4,678	218,736	100.64	91.05
町民税	685,483	719,690	694,882	856	23,952	101.37	96.55
固定資産税	1,406,371	1,607,146	1,410,814	3,742	192,590	100.32	87.78
軽自動車税	52,592	55,519	53,244	80	2,194	101.24	95.90
町たばこ税	113,262	113,262	113,262	0	0	100.00	100.00
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.00	0.00
入湯税	481	482	482	0	0	100.21	100.00

年度別町税収納状況

(単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
収入済額	2,272,684	2,268,712	2,317,585	2,631,333	2,467,043
徴収率	現年度分	98.35	98.8	98.6	97.8
	滞納繰越分	12.95	16.0	10.4	53.3
	計	91.05	90.98	90.57	91.78
収入未済額	218,736	213,760	237,053	234,548	389,231

第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与・交付金一覧

(単位：千円、%)

区分	平成23年度			平成22年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	152,895	152,895	152,895	157,111	157,111	157,111	△ 2.7
第15款 利子割交付金	6,058	6,058	6,058	7,718	7,718	7,718	△ 21.5
第16款 配当割交付金	5,388	5,388	5,388	4,960	4,960	4,960	8.6
第17款 株式譲渡所得割交付金	1,229	1,229	1,229	1,641	1,641	1,641	△ 25.1
第18款 地方消費税交付金	180,266	180,266	180,266	190,749	190,749	190,749	△ 5.5
第20款 ゴルフ場利用税交付金	66,966	66,966	66,966	74,728	74,728	74,728	△ 10.4
第25款 自動車取得税交付金	48,030	48,030	48,030	51,911	51,911	51,911	△ 7.5
第27款 地方特例交付金	42,446	42,446	42,446	55,651	55,651	55,651	△ 23.7
第30款 地方交付税	6,951,086	6,951,086	6,951,086	6,593,455	6,593,455	6,593,455	5.4
第35款 交通安全対策交付金	4,645	4,645	4,645	4,711	4,711	4,711	△ 1.4
合計	7,459,009	7,459,009	7,459,009	7,142,635	7,142,635	7,142,635	4.4

譲与金・交付金の収入は、配当割交付金と地方交付税が前年に比べ増額しているが、その他はすべ

で減額となった。総額では地方交付税の増額により 3 億 1,637 万 4 千円の増額となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
普通地方交付税	5,918,961	5,497,661	5,123,164	4,809,733	4,778,370
特別地方交付税	1,032,125	1,095,794	1,996,300	623,500	653,600
合 計	6,951,086	6,593,455	7,119,464	5,433,233	5,431,970

第 40 款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金 (保育料)	7,792 万 1 千円
老人保護措置費施設費負担金	2,224 万円

保育料の収入未済額は 308 万 6 千円と前年 (139 万 5 千円) に比べて 2 倍以上に増えている。収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を取るなど対策を強化されたい。

第 45 款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	2,037 万 7 千円
土木使用料	1 億 3,015 万 4 千円
町民プール使用料	2,292 万 5 千円
塵芥処理手数料	3,770 万 9 千円
し尿処理手数料	1,997 万 7 千円

町営住宅使用料の収入未済額 194 万 8 千円 (前年 166 万 8 千円) が前年に比べ増加している。訪問による納付督促等により収納対策に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	80,222	82,856	79,770	0	3,086	99.44	96.28
土木使用料	126,931	132,102	130,154	0	1,948	102.54	98.53
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	1,580	76,456	1,580	0	74,876	100.00	2.07
生業資金	0	3,078	0	0	3,078	0.00	0.00
災害援護資金	0	247	0	0	247	0.00	0.00
小 計	1,580	79,781	1,580	0	78,201	100.00	1.98

第 50 款 国庫支出金

収入済額の主なもの

子ども手当国庫負担金	2 億 2,226 万 9 千円
障害者福祉サービス負担金	1 億 6,550 万円
公共土木施設災害復旧費負担金	1 億 3,037 万 8 千円
平成 22 年度地域活性化・きめ細かな交付金	1 億 7,108 万円
平成 22 年度地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	3,515 万 4 千円

社会資本整備総合交付金	4,815万2千円
文化財保存整備費補助金	2,443万2千円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

子ども手当県負担金	3,227万4千円
保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	3,704万円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	5,399万9千円
障害者福祉サービス負担金	8,492万5千円
緊急雇用創出補助事業補助金	3,208万6千円
重度障害者（児）医療費補助金	2,380万円
地域子育て創生事業補助金	2,262万1千円
子宮頸がんワクチン等接種助成事業補助金	1,098万7千円
基盤整備促進事業補助金	3,863万4千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,682万5千円
地域農業再生対策事業補助金	1,427万1千円
県単独補助治山事業補助金	2,341万2千円
現年発生農林災害復旧費補助金	4,504万9千円
過年発生農林災害復旧費補助金	4億4,685万6千円
県民税徴収事務委託金	2,925万7千円
県営地籍調査事業委託金	1億3,800万円
公共用地取得事務委託金	1,282万6千円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網賃貸料	2,475万7千円
減債基金預金利子	1,340万2千円
合併振興基金預金利子	1,035万8千円
土地売払代金	6,858万7千円

第65款 寄附金

収入済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費寄附金	1,079万5千円
災害義援金	127万3千円
ふるさと応援寄附金	262万5千円

第70款・第75款 繰入金・繰越金

収入済額の主なもの

財政調整基金繰入金	1億0,916万1千円
減債基金繰入金	5,770万1千円
前年度繰越金	3億4,431万1千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

町税延滞金	1,026万4千円
消防団員退職報償金受入金	1,654万4千円
縣市町村振興協会市町交付金	1,949万3千円
後期高齢者医療療養給付費負担金	2,862万3千円
物件移転等補償費	3億0,707万6千円
派遣職員給与費弁償金	2,492万1千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入	7,487万5千円
生業資金貸付金元利収入	307万7千円
災害援護資金貸付金元利収入	24万6千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全を実施し、償還督促を行い、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町債

町債発行状況

(単位：千円)

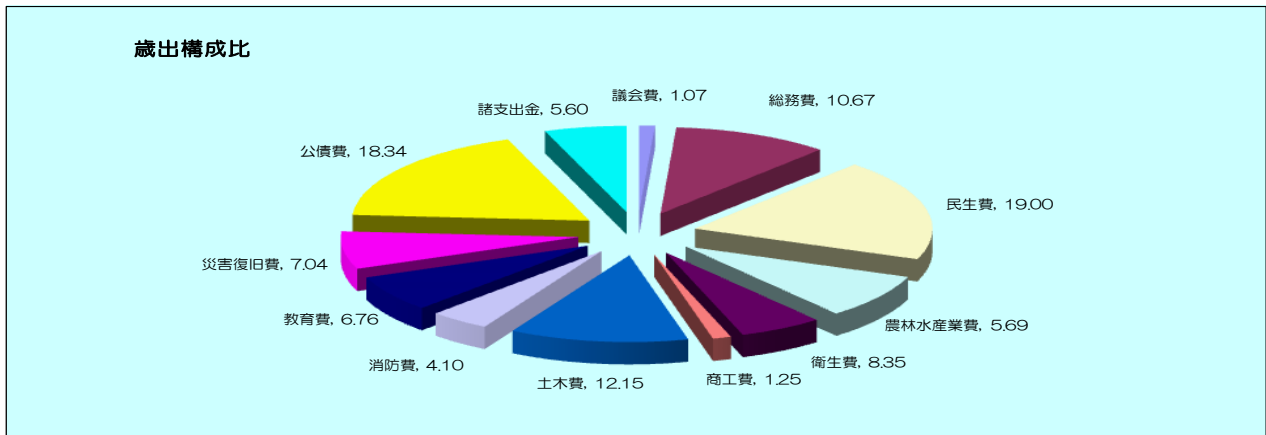
分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	581,369
	過疎地域自立促進事業債	93,300
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	31,600
土木債	道路新設改良事業債	406,600
	急傾斜地崩壊対策事業債	5,400
消防債	消防施設設備整備事業債	15,900
教育債	義務教育施設整備事業債	100,200
災害復旧債	農林水産施設災害復旧事業債	900
	公共土木施設災害復旧事業債	184,600
合計		1,419,869

(3)歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額150億9,058万円に対し、支出済額147億1,564万5千円で、執行率は97.5%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額1億8,771万1千円のうち主な事業は、電算システム改修業務委託3,360万円、三日月保育園耐震化事業2,800万円、基盤整備促進事業3,236万円、橋梁新設改良事業4,915万1千円となっている。

なお、不用額1億6,832万6千円は、予算現額の1.12%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	5,618万4千円
議員期末手当	2,008万5千円
議員共済会納付金	4,779万円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

財産管理費（工事請負費）	1,184万円
平成22年度地域活性化・きめ細かな事業費	2億3,554万1千円
平成22年度地域活性化・住民生活に光をそそぐ事業費	4,409万3千円
地方バス対策補助金	1,292万1千円
播磨高原広域事務組合負担金	4,692万6千円
地域づくり協議会助成金	1,030万2千円
電算システム保守委託料	4,196万4千円
情報通信施設費	5,976万9千円
自治会長報酬	4,493万円
納期前納付報奨金	1,200万4千円
固定資産税評価更新業務委託料	1,111万7千円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,000万円
外出支援サービス事業委託料	1,976万2千円
老人保護措置費	1億0,192万8千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億8,744万4千円
高齢重度障害者特別医療費	2,476万5千円
重度障害者（児）医療費	4,640万4千円
障害福祉サービス費	3億2,526万円
障害者地域生活支援事業	1,035万9千円

乳幼児等医療費	5,363万6千円
子ども手当	2億9,010万4千円
保育園賄材料費	3,344万3千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

救急医療等確保対策助成金	2,800万円
予防接種委託料	5,113万3千円
がん検診委託料	1,358万円
にしはりま環境事務組合負担金	5,857万9千円
塵芥処理費（修繕料）	2,568万1千円
し尿処理費（修繕料）	1,394万7千円
し尿処理費（施設管理委託料）	1,732万5千円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会長報酬	1,417万7千円
農産物特産定着化対策費補助金	1,112万5千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,523万4千円
野生動物防護柵設置費補助金	1,230万9千円
地域農業再生対策事業補助金	2,140万1千円
農業の担い手確保補助金	2,039万6千円
農地費（工事請負費）	1億0,583万7千円
県営ため池事業負担金	1,365万円
農地・水・環境保全向上活動支援事業負担金	1,433万7千円
中山間地域総合整備事業費（工事請負費）	1,739万円
地籍調査業務委託料（10地区）	1億2,774万6千円
シカ捕獲実施委託料	1,196万1千円
林業振興費（工事請負費）	1,010万3千円
町単独間伐事業補助金	2,139万5千円
治山事業費（工事請負費）	3,988万1千円

第30款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
町民の暮らし応援券実施事業補助金	1,986万6千円

第35款 土木費

支出済額の主なもの

道路維持費（工事請負費）	5,792万3千円
道路新設改良費（工事請負費）	2億4,208万8千円

道路新設改良費（土地購入費）	3,174万7千円
道路新設改良費（物件移転等補償金）	1,041万5千円
橋梁工事県委託料	2億0,497万円
橋梁新設改良費（工事請負費）	3,819万3千円
河川総務費（工事請負費）	3,129万9千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	4,321万4千円
住宅管理費（工事請負費）	2億6,094万1千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,645万2千円
消防団員報酬	1,700万円
退職消防団員報償金	1,654万4千円
非常備消防費（車両購入費）	1,590万7千円
消防団員等基金負担金	5,099万1千円
災害対策費委託料（防災行政無線デジタル整備事業）	1,199万9千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

地方交付税宍粟市配分金	1,102万3千円
三土中学校事務組合負担金	1,814万3千円
小学校学校管理費（事務機器等リース料）	1,644万8千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,110万9千円
小学校施設整備費（上月小学校校舎大規模改造工事）	9,812万2千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,162万1千円
図書館費（図書購入費）	1,000万円
文化財保護費（上三河の舞台民俗文化財保存修理等工事）	3,463万5千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,911万8千円

第50款 災害復旧費

支出済額の主なもの

農林水産施設災害復旧費（現年）	6,560万円
農林水産施設災害復旧費（過年）	5億9,177万7千円
公共土木施設災害復旧費（現年）	3,373万2千円
公共土木施設災害復旧費（過年）	3億1,767万2千円
公営企業災害復旧費	2,778万円

第55款 公債費

長期債償還元金	24億2,874万9千円
長期債償還利子	2億6,982万4千円

第60款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業高料金対策繰出金	1,606万2千円
広域簡易水道事業出資金	1,287万8千円
減債基金積立金	5億7,391万4千円
町営住宅等共用施設整備基金積立金	5,743万2千円
公共施設整備基金積立金	1,068万円
過疎地域自立振興基金積立金	9,350万6千円
災害復興基金積立金	4,569万9千円

3 特別会計

一般会計から特別会計への繰入額は、国民健康保険特別会計2億2,469万9千円（前年1億3,226万5千円）、後期高齢者医療特別会計9,003万8千円、介護保険事業特別会計は3億2,735万1千円、朝霧園特別会計4,216万2千円、簡易水道事業特別会計3億0,440万5千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計6億1,440万円、生活排水処理事業特別会計3億0,452万6千円、西はりま天文台公園特別会計2,359万7千円、笹ヶ丘荘特別会計5,784万3千円、歯科保健特別会計750万1千円、農業共済事業特別会計2,740万円、水道事業会計2,250万3千円となっている。

国民健康保険税の収入未済額6,602万8千円（前年6,527万円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額136万7千円（前年116万円）、介護保険料の収入未済額は458万7千円（前年393万円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額779万9千円（前年722万4千円）、公共下水道分担金の収入未済額384万6千円（前年同額）、使用料及び手数料の収入未済額732万7千円（前年603万円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額216万4千円（前年162万3千円）と、それぞれ増加傾向にある。収納率向上のため、通常の納付督促のほか、公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による訪問の督促、納付相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分強化の要望する。なお、国民健康保険税の333万7千円、後期高齢者医療普通徴収保険料の2万4千円を、不納欠損処理を行っている。

特別会計 収納状況

（単位：千円、％）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 額	対 調 定 額
国民健康保険事業							
一般国保税	297,668	365,076	299,705	3,337	62,034	100.68	82.09
退職国保税	45,202	49,925	45,931	0	3,994	101.61	92.00
小 計	342,870	415,001	345,636	3,337	66,028	100.81	83.29
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	122,633	122,632	122,632	0	0	100.00	100.00
普通徴収保険料	37,415	42,870	41,479	24	1,367	110.86	96.76
小 計	160,048	165,502	164,111	24	1,367	102.54	99.16
介護保険事業							
1号被保険者	253,798	258,868	254,257	24	4,587	100.18	98.22
簡易水道事業							
使用料及び手数料	345,862	363,771	355,972	0	7,799	102.92	97.86
公共下水道事業							
分担金及び負担金	3,325	7,171	3,325	0	3,846	100.00	46.37
使用料及び手数料	201,524	209,488	202,161	0	7,327	100.32	96.50
小 計	204,849	216,659	205,486	0	11,173	100.31	94.84
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	119,340	121,803	119,639	0	2,164	100.25	98.22

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 22 億 7,194 万 7 千円、歳出 22 億 6,908 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 285 万 8 千円となり、実質収支は 285 万 8 千円の黒字である。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	2,271,947	2,242,568	29,379	1.3
	歳出決算額	2,269,089	2,239,916	29,173	1.3
	差引額 A	2,858	2,652	206	7.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	2,858	2,652	206	7.8	
前年度実質収支額 D	2,652	298	2,354	789.9	
単年度収支額 (C-D) E	206	2,354	△ 2,148	△ 91.2	

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	2,269,110	2,341,311	2,271,947	3,336	66,028	2,837	100.1	97.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	2,269,110	2,269,089	0	21	△ 21		100.0	

一般会計からの繰入金 2 億 2,469 万 9 千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費	12 億 8,245 万円
退職般被保険者療養給付費	1 億 1,128 万 1 千円
一般被保険者高額療養費	1 億 6,125 万 3 千円
退職被保険者高額療養費	786 万 2 千円
後期高齢者支援金	2 億 2,662 万 3 千円
介護納付金	1 億 0,349 万 2 千円
高額医療費拠出金	4,696 万円
保険財政共同安定化事業拠出金	2 億 2,592 万円
療養給付費交付金返還金	3,949 万 8 千円

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の決算額は、歳入 0 千円、歳出 0 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 千円となり、実質収支は 0 千円である。

なお、本会計は平成 23 年度をもって廃止となった。

老人保健特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	0	6,361	△ 6,361	皆減
	歳出決算額	0	6,361	△ 6,361	皆減
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合 予算対 調定対
歳入	1	0	0		0	△ 1	0.0 0.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額		予算現額に対する増減額	執行割合 予算対
歳出	1	0	0	1		△ 1	0.0

一般会計からの繰入金

90 円

支出済額の主なもの

過年度精算による返納金

90 円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 2 億 5,928 万 6 千円、歳出 2 億 5,522 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 406 万 3 千円となり、実質収支は 406 万 3 千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	259,286	248,271	11,015	4.4
	歳出決算額	255,223	244,687	10,536	4.3
	差引額 A	4,063	3,584	479	13.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	4,063	3,584	479	13.4	
前年度実質収支額 D	3,584	2,902	682	23.5	
単年度収支額 (C-D) E	479	682	△ 203	△ 29.8	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合 予算対 調定対
歳入	255,594	260,677	259,286	24	1,367	3,692	101.4 99.5
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額		予算現額に対する増減額	執行割合 予算対
歳出	255,594	255,223	0	371		△ 371	99.9

一般会計からの繰入金

9,003 万 8 千円

支出済額の主なもの

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入20億0,195万5千円、歳出20億0,079万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は115万9千円となり、実質収支は115万9千円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入851万9千円、歳出851万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1千円となり、実質収支は1千円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	2,001,955	1,884,239	117,716	6.2
	歳出決算額	2,000,796	1,883,398	117,398	6.2
	差引額 A	1,159	841	318	37.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	1,159	841	318	37.8	
前年度実質収支額 D	841	2,999	△ 2,158	△ 72.0	
単年度収支額 (C-D) E	318	△ 2,158	2,476	△ 114.7	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,001,790	2,006,566	2,001,955	24	4,587	165	100.0	99.8
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,001,790	2,000,796	0	994	△ 994		100.0	

介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	8,519	9,057	△ 538	△ 5.9
	歳出決算額	8,518	9,056	△ 538	△ 5.9
	差引額 A	1	1	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	1	1	0	0.0	
前年度実質収支額 D	1	0	1	皆増	
単年度収支額 (C-D) E	0	1	△ 1	皆減	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	8,518	8,519	8,519	0	0	1	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	8,518	8,518	0	0	0		100.0	

一般会計からの繰入金

3億2,735万1千円

介護給付費準備基金繰入金	2,675万円
財政安定化基金貸付金	3,000万円
支出済額の主なもの	
在宅介護サービス給付費	4億5,342万5千円
地域密着型介護サービス給付費	2億5,715万2千円
施設介護サービス給付費	8億6,811万8千円
居宅介護サービス計画給付費	7,564万4千円
介護予防サービス給付費	5,638万1千円
高額介護サービス費	2,923万7千円
特定入所者介護サービス費	9,684万8千円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億6,020万円、歳出1億6,020万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	160,200	121,773	38,427	31.6
	歳出決算額	160,200	121,773	38,427	31.6
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	164,432	160,200	160,200	0	0	△4,232	97.4	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	164,432	160,200	0	4,232	△4,232		97.4	

一般会計からの繰入金	4,216万2千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	1,354万6千円
工事請負費（施設内スプリンクラー設置工事）	3,432万3千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入7億1,397万8千円、歳出6億8,975万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2,422万1千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,188万8千円を差し引いた実質収支は1,233万3千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	713,978	791,343	△ 77,365	△ 9.8
	歳出決算額	689,757	782,153	△ 92,396	△ 11.8
	差引額 A	24,221	9,190	15,031	163.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	11,888	1,200	10,688	890.7
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	11,888	1,200	10,688	890.7
実質収支額 (A-B) C	12,333	7,990	4,343	54.4	
前年度実質収支額 D	7,990	3,311	4,679	141.3	
単年度収支額 (C-D) E	4,343	4,679	△ 336	△ 7.2	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
歳 入	729,128	721,780	713,978	0	7,802	△ 15,150	予算対	調定対
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	729,128	689,757	35,400	3,971	△ 39,371		予算対	94.6

一般会計からの繰入金	3億0,440万5千円
水道管移設補償費	1,348万6千円
簡易水道施設災害復旧事業債 支出済額の主なもの	1,190万円
現場管理費（修繕料）	2,077万9千円
現場管理費（工事請負費）	6,370万4千円
建設改良費（工事請負費）	3,032万1千円
簡易水道施設災害復旧費	2,868万7千円
起債償還元金	3億1,880万6千円
起債償還利子	7,629万2千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入8億6,792万5千円、歳出8億6,708万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は83万8千円となり、実質収支は83万8千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	867,925	903,994	△ 36,069	△ 4.0
	歳出決算額	867,087	892,372	△ 25,285	△ 2.8
	差引額 A	838	11,622	△ 10,784	△ 92.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額		4,050		皆減
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	4,050	△ 4,050	皆減
実質収支額 (A-B) C	838	7,572	△ 6,734	△ 88.9	
前年度実質収支額 D	7,572	1,808	5,764	318.8	
単年度収支額 (C-D) E	△ 6,734	5,764	△ 12,498	△ 216.8	

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	867,288	879,097	867,925	0	11,172	637	100.1	98.7
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	867,288	867,087	0	201	△ 201		100.0	

一般会計からの繰入金	6億1,440万円
公共下水道事業債	1,860万円
支出済額の主なもの	
浄化センター管理委託料	3,716万2千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,515万円
機器点検整備委託料	1,870万9千円
公共下水道事業実施設計委託料	1,916万4千円
建設改良費（工事請負費）	2,029万1千円
町債償還元金	4億7,066万4千円
町債償還利子	1億3,358万6千円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億5,385万円、歳出4億5,076万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は308万1千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源251万5千円を差し引いた実質収支は56万6千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	453,850	451,316	2,534	0.6
	歳出決算額	450,769	449,033	1,736	0.4
	差引額 A	3,081	2,283	798	35.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	2,515		2,515	皆増
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	2,515	0	2,515	皆増
実質収支額 (A-B) C	566	2,283	△ 1,717	△ 75.2	
前年度実質収支額 D	2,283	2,430	△ 147	△ 6.0	
単年度収支額 (C-D) E	△ 1,717	△ 147	△ 1,570	1,068.0	

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	461,442	456,013	453,850	0	2,163	△ 7,592	98.4	99.5
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	461,442	450,769	10,410	263	△ 10,673		97.7	

一般会計からの繰入金	3億0,452万6千円
管渠移設補償費	1,469万1千円
支出済額の主なもの	
浄化槽管理委託料	9,090万3千円

11 条水質検査委託料	1,040 万円
浄化センター管理委託料	1,131 万 5 千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,644 万 9 千円
町債償還元金	1 億 6,844 万 1 千円
町債償還利子	6,602 万 5 千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入 2 億 1,635 万 4 千円、歳出 2 億 1,570 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 65 万 1 千円となり、実質収支は 65 万 1 千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 （単位：千円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	216,354	193,596	22,758	11.8
	歳出決算額	215,703	192,823	22,880	11.9
	差引額 A	651	773	△ 122	△ 15.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	651	773	△ 122	△ 15.8	
前年度実質収支額 D	773	796	△ 23	△ 2.9	
単年度収支額 (C-D) E	△ 122	△ 23	△ 99	430.4	

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	216,516	216,424	216,354	0	70	△ 162	99.9	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	216,516	215,703	0	813	△ 813		99.6	

県委託金	1 億 7,259 万 8 千円
一般会計からの繰入金	2,359 万 7 千円
支出済額の主なもの	
天文台公園運営費修繕料	3,451 万 5 千円
天文機器保守管理委託料	1,527 万 8 千円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入 1 億 4,726 万円、歳出 1 億 4,726 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 千円となり、実質収支は 0 千円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	147,260	109,537	37,723	34.4
	歳出決算額	147,260	109,537	37,723	34.4
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	147,309	147,260	147,260	0	0	△ 49	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額		予算現額に対する増減額	執行割合	
							予算対	
歳 出	147,309	147,260	0	49		△ 49	100.0	

事業収入	8,939万2千円
一般会計からの繰入金	5,784万3千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	2,876万6千円
平成22年度地域活性化・きめ細かな事業費	3,559万2千円

(11) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,470万5千円、歳出2,470万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	24,705	25,591	△ 886	△ 3.5
	歳出決算額	24,705	25,591	△ 886	△ 3.5
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	24,723	24,705	24,705	0	0	△ 18	99.9	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額		予算現額に対する増減額	執行割合	
							予算対	
歳 出	24,723	24,705	0	18		△ 18	99.9	

保険診療報酬収入	1,517万2千円
一般会計からの繰入金	750万1千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	651万円

(12) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入3,657万5千円、歳出3,572万1千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は85万4千円となり、実質収支は85万4千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	36,575	22,117	14,458	65.4
	歳出決算額	35,721	21,097	14,624	69.3
	差引額 A	854	1,020	△166	△16.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額				—
	繰越明許費繰越額		8		皆減
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	8	△8	皆減
実質収支額 (A-B) C	854	1,012	△158	△15.6	
前年度実質収支額 D	1,012	1,104	△92	△8.3	
単年度収支額 (C-D) E	△158	△92	△66	71.7	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	42,967	36,575	36,575	0	0	△6,392	85.1	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	42,967	35,721	0	7,246	△7,246		83.1	

宅地売払収入	1,814万3千円
宅地造成事業債	1,670万円
支出済額の主なもの	
宅地造成事業費	1,672万7千円
町債償還元金	1,809万円
町債償還利子	23万1千円

(13) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入366万4千円、歳出9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は365万5千円となり、実質収支は365万5千円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	3,664	3,678	△ 14	△ 0.4
	歳出決算額	9	14	△ 5	△ 35.7
	差引額 A	3,655	3,664	△ 9	△ 0.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	3,655	3,664	△ 9	△ 0.2	
前年度実質収支額 D	3,664	3,678	△ 14	△ 0.4	
単年度収支額 (C-D) E	△ 9	△ 14	5	△ 35.7	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	3,628	3,664	3,664	0	0	36	101.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	3,628	9	0	3,619	△ 3,619		0.2	

V 審査のまとめ

わが国はいま、グローバル化した経済競争が激化する中で、歴史的な円高水準の是正、デフレからの脱却、少子・高齢社会に即した社会保障制度の再構築、財政の健全化など従来からの課題に加えて、昨年発生した東日本大震災からの復旧・復興やエネルギーの安定供給と経済性確保などが喫緊の課題となっている。

本町においても、平成21年8月の台風第9号による大水害からの復旧・復興のさなかであり、国・県の多大なるご支援や町民のご協力により、被災した農地や道路などの災害復旧工事は概ね完了し、大規模な河川改修工事も順調に進められている。しかし、町の人口動態は一定して減少傾向が続いており、地域経済も依然厳しい状況下にある。

このようななか、本町の平成23年度一般会計決算は、実質収支において9,693万1千円の黒字決算が結ばれている。地方交付税が見込みより増額となったことや歳出削減などで、起債の繰上償還や減債基金積立などが行えたことは非常に望ましいことであるが、合併特例期間終了を数年後に控え、町の財政運営が以前にも増して厳しくなることは誰もが認識するところである。

そこで、町行政には、徹底的な行財政改革による歳出削減により中長期的に財政健全化への筋道をつけ、また、少子化対策の強化や農林業の再生、さらに、多様な雇用機会の創出を図るなど、町民と行政の協働による21年災害後の「創造的復興」に向け、更なる努力を強く願うものである。

なお、決算審査意見として、次のとおり重点事項を述べることとする。

4町合併から6年が経過し、地域づくり協議会の活動などを通じて新町としての一体感が醸成されてきた。今後は、学校・保育園の統廃合による跡地の利活用問題も表面化してくると思われるため、町における地域づくり協議会活動の位置づけの確立やリーダー育成など、町民と行政の協働のまちづくりのための体制充実に努められたい。

子育て支援センターではママプラザやファミリーサポートセンターの活動等が引き続き行われ、また、子育て情報サイトや母子健康管理システムの構築などが子育て支援体制の充実につながった。システムの活用や活動の拡充とともに、未来を担う「子ども・若者育成支援」の推進体制の構築により、総合的な子育て支援体制の確立を図られたい。

「さようチャンネル」では、町民で組織されたNPOが番組制作の中心となっていることは評価される。今後とも町民から視聴される放送となるよう更新頻度の向上を検討されたい。また、防災行政無線や町ホームページ、広報誌等も複合的に活用し、行政・観光情報の周知や災害時の情報伝達手段の充実に努力されたい。

町内には姫鳥線残土処分地などの遊休地が見られる。また、クリーンセンターも来春には運転終了が予定されている。一方、全国的に再生可能エネルギーの導入が進められ、林業においても切捨て間伐から搬出に重点が移されている。本町においても太陽光発電や木質バイオマスの導入などについて更に研究を重ね、遊休土地・建物の利活用を図られたい。

買い物不便地域の解消のため、移動販売事業の車両購入を助成し、利用する町民には非常に喜ばれている。今後、高齢化が進行し、高齢者の通院・買い物などの交通手段確保の問題は深刻度を増すことが予想される。現行地域交通の運行効率化など、交通手段の確保について更に検討を加え、既存商店街の活性化等にもつなげてほしい。

「上三河の舞台」の保存修理や町ふるさとづくり協議会への助成、「紙すき文化伝承館」の開館等が行われているが、後継者難により伝承が困難な傾向にある。子ども歌舞伎など地域の伝統芸能や棚田、町並みなど、古くから守られてきた町の誇るべき伝統・文化・景観等の継承に更に力を傾注してほしい。

第2次行政改革大綱が策定されており、各種団体への補助金・助成金の整理合理化など計画の着実な実施を望むところであるが、公共施設の見直しについては、「整備マニュアルの策定」や「廃止・転用・譲渡の検討」などの具体的行程が後退した印象を受ける。今後の厳しい財政運営を考えると、「箱物」施設の計画的な見直しを図られたい。

消防設備保守など施設管理について、一括入札により経費削減に一定の効果があつたことを認める。しかし、長年、同一業者と随意契約しているものも見られるので、見直しを図られたい。また、町税・使用料等は高い収納率を維持しており、町民の理解と職員の不断の取り組みの成果であると評価するが、一部、保育料の徴収については努力されたい。なお、歳入の中で常に意見のある「滞納」については、教育や社会保障等を平等に受ける権利はあるが、納税も大切な義務であることを町民に広く啓蒙するよう努められたい。

定員適正化計画により職員数を削減し、総人件費の抑制につなげることは、厳しい財政運営上必要であるが、行政サービスの維持や組織の硬直化について危惧する。このため、研修の充実等による職員の資質向上や庁内での事務事業提案の機会の創出などにより、町民ニーズに柔軟に対応できる職員体制・組織づくりに努め、信頼される行政とされたい。

4 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成23年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業会計

①業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が1,569戸、麦7戸、畑作物33戸、園芸施設25戸、家畜が2,764頭である。

②予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額1億0,212万2千円に対し、決算額9,512万6千円で、予算額に対し△699万5千円となっている。

共済事業費用は、予算額1億0,212万2千円に対し、決算額9,489万円で、予算額に対し723万1千円の不用額となっている。

③経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度事業収益8,740万7千円に対し、事業費用9,489万円で、差引（事業損失）は748万2千円の赤字となっており、これに事業外収益771万8千円を加えた当年度総利益は23万5千円となった。

平成23年度は、水稻共済においては、獣害、倒伏、いもち病などにより、共済金404万4千円（前年対比52.9%）を支払った。

麦共済では、湿潤害・風水害等で413万6千円（前年対比202.8%）、畑作物共済では、湿潤害・干害等により235万9千円（前年対比78.2%）の共済金を支払った。

家畜共済は、引受頭数、共済金額とも前年に比べ約10%増加した。事故は、死産が127頭（前年対比105.8%）、病傷が1,202頭（前年対比118.0%）であった。

園芸施設共済は、風害により4万2千円の共済金を支払った。

④財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態（事業貸借対照表）は次表のとおりである。

資産の合計は1億6,494万1千円で、前年度に比べ328万3千円の減少となっている。

負債の合計は9,099万1千円で、前年度に比べ138万5千円の減少となっている。

資本の内訳は、剰余金（法定積立金、特別積立金）7,400万2千円と当年度未処分剰余金△5万2千円、合計7,395万円で、前年度に比べ189万8千円の減となっている。

⑤審査のまとめ

当年度の事業損益（純利益）は、23万5千円の黒字決算となった。共済金は総額3,802万7千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	95,126,163	96,076,922	△ 950,759	△ 1.0
事業収益	87,407,796	88,148,583	△ 740,787	△ 0.8
事業外収益	7,718,367	7,928,339	△ 209,972	△ 2.6
共済事業費用	94,890,410	96,032,381	△ 1,141,971	△ 1.2
事業費用	94,890,410	95,900,715	△ 1,010,305	△ 1.1
事業外費用	0	131,666	△ 131,666	皆減
差引損益	235,753	44,541	191,212	429.3
経常収支比率	100.2	100.0	0.2	0.2

農業共済事業貸借対照表

(単位：円 %)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	91,117	91,117	0	0.0
流動資産 B	164,850,634	168,134,181	△ 3,283,547	△ 2.0
資産合計 A+B C	164,941,751	168,225,298	△ 3,283,547	△ 2.0
固定負債 C	9,006,862	9,027,890	△ 21,028	△ 0.2
流動負債 D	81,984,519	83,348,677	△ 1,364,158	△ 1.6
負債合計 C+D E	90,991,381	92,376,567	△ 1,385,186	△ 1.5
自己資本金 F	0	0	0	—
借入資本金 G	0	0	0	—
資本金 F+G H	0	0	0	—
資本剰余金 I	74,002,471	76,092,044	△ 2,089,573	△ 2.7
利益剰余金 J	△ 52,101	△ 243,313	191,212	△ 78.6
剰余金 I+J K	73,950,370	75,848,731	△ 1,898,361	△ 2.5
資本合計 H+K L	73,950,370	75,848,731	△ 1,898,361	△ 2.5
負債資本合計 E+L	164,941,751	168,225,298	△ 3,283,547	△ 2.0
固定資産構成比率 M	0.1	0.1	0.0	0.0
固定負債構成比率 O	9.9	9.8	0.1	1.0
自己資本構成比率 P	44.8	45.1	△ 0.3	△ 0.7

2 水道事業会計

①業務実績

平成 23 年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,815 栓、給水人口 4,769 人、普及率 99.4%、年間総配水量 68 万 6,780 m³、年間総有収水量 58 万 0,056 m³、有収率 84.5%となった。

給水栓数は、前年度に比べ 94 栓の減少、給水人口は、前年度に比べ 190 人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 6 万 7,384 m³の減少している。有収率は、前年度に比べ 6.9 ポイント上昇しているが、年間総有収水量は、前年度に比べ 5,216 m³減少しており、給水人口の減少が大きく影響している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

②予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 1 億 3,077 万 7 千円に対し、決算額 1 億 3,481 万 4 千円(うち仮受消費税 552 万 3 千円)で、予算額に対し 403 万 7 千円の増となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 2,313 万円に対し、決算額 1 億 8,047 万 1 千円(うち仮払消費税 182 万 6 千円)で、予算に対する執行率は 80.88%、不用額 4,265 万 8 千円となっている。

③資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 1 億 4,028 万円に対し、決算額 6,394 万 6 千円となっている。

資本的支出は、予算額 2 億 0,366 万 7 千円に対し、決算額 1 億 1,132 万 8 千円(うち仮払消費税 330 万 8 千円)で、翌年度繰越額 5,837 万 7 千円を差し引いた不用額は 3,396 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,738 万 2 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 330 万 8 千円及び、過年度損益勘定内部留保資金 4,407 万 3 千円で補てんされている。

④経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 1 億 3,481 万 4 千円に対し、水道事業費 1 億 8,047 万 1 千円で、差引営業損益は 4,565 万 6 千円の赤字である。

⑤財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は 45 億 2,677 万 2 千円で、前年度に比べ 7,536 万 8 千円の減となっている。

負債の合計は 1 億 0,085 万 7 千円で、前年度に比べ 5,460 万 7 千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金 23 億 6,468 万 6 千円、利益剰余金(欠損金) 4 億 6,725 万 9 千円の赤字、合計で前年度に比べ 858 万 9 千円の減となっている。

固定資産構成比率は 87.4% (前年 86.7%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 79.4% (前年 78.0%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係をしめすもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 74.7% (前年 72.0%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

⑥審査のまとめ

(1)健全経営について

佐用町の人口は今後、少子高齢化等により減少傾向が否めなく、今後において大幅な給水人口の伸

びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望にたった効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

(2) 使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成23年度末では212万5千円（現年125万1千円、過年87万4千円）であり、前年度に比べ17万5千円の増となった。

未収金については、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	134,814,237	138,829,586	△ 4,015,349	△ 2.9
営業収益	113,740,941	113,913,885	△ 172,944	△ 0.2
営業外収益	21,073,296	24,915,701	△ 3,842,405	△ 15.4
特別利益	0	0	0	—
水道事業費	180,471,166	192,842,348	△ 12,371,182	△ 6.4
営業費用	155,768,960	167,069,188	△ 11,300,228	△ 6.8
営業外費用	24,698,124	25,772,200	△ 1,074,076	△ 4.2
特別損失	4,082	960	3,122	325.2
差引損益	△ 45,656,929	△ 54,012,762	8,355,833	△ 15.5
経常収支比率	74.7	72.0	2.7	3.8

水道事業貸借対照表

(単位：円 %)

区分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	3,956,376,546	3,991,185,038	△ 34,808,492	△ 0.9
流動資産 B	570,396,144	610,956,393	△ 40,560,249	△ 6.6
資産合計 A+B C	4,526,772,690	4,602,141,431	△ 75,368,741	△ 1.6
固定負債 C	9,227,398	8,484,932	742,466	8.8
流動負債 D	91,629,750	146,979,274	△ 55,349,524	△ 37.7
負債合計 C+D E	100,857,148	155,464,206	△ 54,607,058	△ 35.1
自己資本金 F	1,696,115,215	1,683,236,252	12,878,963	0.8
借入資本金 G	832,373,888	857,425,512	△ 25,051,624	△ 2.9
資本金 F+G H	2,528,489,103	2,540,661,764	△ 12,172,661	△ 0.5
資本剰余金 I	2,364,686,084	2,326,118,434	38,567,650	1.7
利益剰余金 J	△ 467,259,645	△ 420,102,973	△ 47,156,672	11.2
剰余金 I+J K	1,897,426,439	1,906,015,461	△ 8,589,022	△ 0.5
資本合計 H+K L	4,425,915,542	4,446,677,225	△ 20,761,683	△ 0.5
負債資本合計 E+L N	4,526,772,690	4,602,141,431	△ 75,368,741	△ 1.6
固定資産構成比率 M	87.4	86.7	0.7	0.8
固定負債構成比率 O	9.1	5.5	3.6	65.5
自己資本構成比率 P	79.4	78.0	1.4	1.8